

くらしも食も地域も壊すTPP 公約違反のTPP参加を許さない

TPP断固反対・参加撤回を求める県民集会



日時

6月13日(木)

集会 14:00～ デモ行進 15:00～16:00



会場

仙台市民広場 (仙台市青葉区
仙台市役所前)

集会には是非ご参加を

昨年の総選挙で自民党は、「聖域なき関税撤廃」が条件のTPP（環太平洋経済連携協定）交渉には参加をしないと公約していました。しかし、安倍総理は、3月15日にTPP交渉への参加を決めました。TPP協定は、農業のみならず医療、雇用、保険・共済、地方経済など様々な分野に及ぼす影響が懸念されています。

選挙公約を公然と破り、米国追随の独断的な安倍内閣を厳しく糾弾し、くらしも食も、地域も壊しかねないTPP参加を許さないために、多くのみなさんの参加で集会を成功させましょう！、

主催：TPPから食とくらし・いのちを守るネットワーク宮城

公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク、公益財団法人宮城県対がん協会、財団法人 宮城県予防医学協会、社団法人宮城県医師会、社団法人宮城県歯科医師会、社団法人宮城県畜産協会、生活協同組合あいコープみやぎ、日専連宮城県連合会、東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター、宮城県稲作経営者会議、宮城県漁業協同組合、宮城県消費者団体連絡協議会、宮城県森林組合連合会、宮城県森林土木建設業協会、宮城県生活協同組合連合会、宮城県土地改良事業団体連合会、宮城県認定農業者組織連絡協議会、宮城県農業会議、宮城県農業土木推進協議会、宮城県農業法人協会、宮城県養豚経営者会議、みやぎ生活協同組合、JAグループ宮城、NOSA | 宮城、国民の食糧・農業と健康を守る宮城県連絡会

安倍総理! 選挙公約は守ってください

被災地の復旧・復興の足かせになるTPP

この立て看板に「ウソ」はないですか?



TPPについて、先の総選挙で自民党は、「聖域なき関税撤廃では参加できない」など6項目を国民に約束しました。実際多くの自民党候補者は「TPP参加断固反対」と訴えて当選したのです。

アメリカの要求 丸呑みの日米「合意」

しかし、安倍首相は3月15日にTPP（環太平洋経済連携協定）交渉への参加を表明し、4月12日には、アメリカ政府にTPP参加の同意を得るための事前協議で「合意」に達したと発表しました。

その「合意」内容は、アメリカの自動車関税は現状維持、輸入牛肉のBSE対策の条件緩和など、アメリカの要求は丸呑みにしたものです。一方、安倍首相が言っていた「関税ゼロの例外を設ける」については何の保障も得ることができませんでした。

TPPの影響試算 宮城では1000億円の減少

TPP（環太平洋経済連携協定）は、モノやサービス、人やお金の移動を自由にするために、障害になる一切の規制や基準を緩和・撤廃する協定です。日本が参加すれば、TPP交渉をリードするアメリカの圧力で、食料、医療、労働、公共事業、保険・共済など広範な分野で規制がなくなり、国民の暮らし、安全が崩壊の危機にさらされます。

関税の撤廃では、農林水産業が壊滅的な打撃を受けることは明らかです。宮城県の試算では、お米が64%、牛肉が71%、豚肉が86%減少するなど、農林水産物の生産額が1000億円以上減少します。水産物でもサケ・マスが100億円以上減少するとしていて、TPPは震災からの復興をめざす宮城の農業・漁業の足かせになることは明らかです。



TPP参加による農林水産業への影響試算

	宮 城		全 国	
	減少額	減少率	減少額	減少率
米	428億円	64%	1兆100億円	32%
牛 肉	137億円	71%	3,600億円	68%
豚 肉	92億円	86%	4,600億円	70%
農産物計	770億円		2兆6690億円	
サケ・マス	106億円		690億円	57%
水産物計	227億円		2,490億円	
林産物計	34億円		490億円	
合 計	1,031億円		2兆9670億円	

6月13日に県民集会に みんなで参加しましょう

TPP交渉参加に反対する行動が広がっています。宮城では、JAグループや生協、医師会、震災復旧・復興県民センターなどで『反TPPネットワーク宮城』が結成され、5月13日にはTPP断固反対の『共同宣言』を発表しました。そして6月13日には、仙台市民広場で「断固阻止県民集会」が開かれます。多くのみなさんの参加を呼びかけます。

TPP交渉参加反対の1点で力をあわせ、安倍政権の暴走をストップさせましょう。